

2018年3月期第1四半期決算説明資料

発表日時：2017年7月28日（金）16:00（今回、説明会の開催はございません）

【決算 スライド1～2 決算のポイント】

- 今回の決算は、電気料収入が減少した一方、再エネ特措法交付金など電気料収入以外の増加により増収となり、燃料費や購入電力料などの費用増はありましたが、経常利益としては4年連続の黒字を確保いたしました。
- なお、2017年度業績予想については本年5月に公表した内容から変更はありません。
- 具体的な連結決算の数字については、スライド2をご覧ください。
- 売上高は、前年度と比べて3.8%増の1兆3,133億円と「増収」に、また、経常利益は59.3%減の556億円と「減益」になり、特別損益を加えた四半期純利益は、1,480億円と「増益」になりました。

【決算 スライド3 販売電力量、収支諸元】

- 販売電力量ならびに収支諸元についてお示ししております。
- 上段の販売電力量につきましては、前年同期比3.6%減の543億kWhとなりました。
- 下段の収支諸元につきましては、後ほど触れさせていただきます。

【決算 スライド4, 5 収支の状況】

- スライド4の収益面についてご説明させていただきます。
- 2行目の「電気料収入」は、表の右側の吹き出しにある通り、販売電力量の減少の影響で、前年同期と比べて約400億円の減収となったことなどにより、2.7%、292億円減の1兆352億円となりました。
- 一方、太陽光発電の普及により、7行目の再エネ特措法交付金が203億円増加するなど、電気料収入以外の収入が増加したことにより、経常収益は前年同期比2.9%、379億円増の1兆3,258億円となりました。
- スライド5の費用面についてご説明させていただきます。
- 今回費用増となりました2行目の「燃料費」についてご説明いたします。

- スライド3の下段にある通り、今期は、為替レートが3.0円円安となるとともに、原油価格が12.3ドル、LNG価格が13.5ドル上昇しています。
- これに対し、割高な燃料の消費を抑えるといった取り組みの成果はありましたが、スライド5の吹き出しにある通り、価格要因で660億円の負担増となりました。
- 一方、燃料消費量の面では、販売電力量の減少に伴い、火力の発電量も減少したことから170億円減となりました。
- これらの結果、「燃料費」は、21.6%、491億円増の、2,770億円となりました。
- また、太陽光発電からの購入の増加によって、5行目の「購入電力料」に加え、「再エネ特措法納付金」を含む9行目の「その他費用」が増加しましたが、グループを挙げた継続的なコストの削減により、経常費用は、前年同期比10.3%、1,190億円増の1兆2,702億円にとどまりました。
- 以上の結果、最下段の経常利益は556億円と、4年連続で黒字を確保いたしました。
- 前年同期と比べ、59.3%、811億円の減益となっておりますが、主に燃料価格や為替による燃料費変動の影響が、燃料費調整制度により3～5ヵ月の期間をおいて電気料収入に反映される、いわゆる「制度上のタイムラグ」によるものであると考えております。
- 具体的には、前年同期は燃料価格が下落傾向にある中、電気料金への反映が遅れることで820億円のプラス影響でしたが、今期は燃料価格が上昇傾向にあり、逆に210億円のマイナス影響となりました。
- 仮にタイムラグ影響を除くと、今期は、前期を上回る水準となりますが、いずれにせよ、こうしたタイムラグ影響は中期的には収支上、中立となります。

【決算 スライド6 特別損益（連結）】

- 特別利益は、5月と6月に原賠機構からの資金交付金として1,286億円を計上した一方、特別損失は、原子力損害賠償費として360億円を計上いたしました。
- その結果、四半期純利益はスライド2にある通り、前年同期と比べ1,469億円増加し、1,480億円となりました。

【決算 スライド7 連結財政状態】

- 自己資本比率は、四半期純利益の計上により純資産が増加したことなどから、前年度末より1.3ポイント改善し20.4%となりました。

【決算 スライド8、9 2018年3月期業績予想】

- 2018年3月期の業績予想については、スライド9にある通り、業績予想の収支諸元についての修正は限定的であり、業績予想については本年5月にお知らせしたのから現時点で見直しはしておりません。

【補足資料 (スライド10以降)】

- スライド10以降は補足資料です。

以 上